



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社ササクラ
 コード番号 6303 URL <http://www.sasakura.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笹倉 敏彦

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 松浦 誠

TEL 06-6473-2131

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	10,233	20.9	165		190		1,013	
28年3月期	12,932	14.7	419		179	72.8	34	92.1

(注) 包括利益 29年3月期 806百万円 (%) 28年3月期 49百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	64.78		4.6	0.7	1.6
28年3月期	2.20		0.2	0.7	3.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 84百万円 28年3月期 82百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	27,166	21,796	78.7	1,372.67
28年3月期	26,937	22,496	83.4	1,419.87

(参考) 自己資本 29年3月期 21,372百万円 28年3月期 22,465百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	130	348	280	6,758
28年3月期	5,210	35	158	6,564

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		8.00	8.00	126	364.3	0.6
29年3月期		0.00		7.00	7.00	108		0.5
30年3月期(予想)		0.00		7.00	7.00			

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,700	6.4	400		500		550		35.32
通期	10,000	2.3	350		450		500		32.11

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	17,657,000 株	28年3月期	17,657,000 株
期末自己株式数	29年3月期	2,087,136 株	28年3月期	1,834,488 株
期中平均株式数	29年3月期	15,638,786 株	28年3月期	15,823,812 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	9,470	24.1	289		225		840	
28年3月期	12,482	16.1	343		227	55.7	82	75.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	53.73	
28年3月期	5.19	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	25,493		21,011		82.4		1,349.49	
28年3月期	26,056		21,919		84.1		1,385.36	

(参考) 自己資本 29年3月期 21,011百万円 28年3月期 21,919百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1. 経営成績等の概況の(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の概要

当連結会計年度（以下、当期という）におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に雇用・所得環境の改善が見られたものの、中国をはじめとする新興諸国の成長鈍化や資源安の長期化に加えて、英国のEU（欧州連合）離脱問題や米国新政権移行に伴う影響などによる株式市場や為替相場の急激な変動もあり、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは顧客満足度の向上を経営方針として掲げ、新たな価値の創出にチャレンジすることを柱とした中期経営計画を遂行してまいりましたが、当期における受注高は、船舶用機器や水処理装置の受注が振るわず、95億42百万円（前期比4.2%減）にとどまりました。また、売上高は、前期の受注低迷の影響と既設海水淡水化プラントのリハビリ（機能回復・延命）工事の売上が前期と比べて少なかったことから、102億33百万円（同20.9%減）となり、受注残高は154億41百万円（同3.1%減）となりました。

損益面につきましては、十分な売上が確保できなかったことに加えて、サウジアラビア向け海水淡水化プラントの採算性の悪化により受注損失引当金4億97百万円の追加計上を行ったことから、営業損益は1億65百万円の損失（前期は4億19百万円の利益）となり、経常損益は1億90百万円の損失（前期は1億79百万円の利益）となりました。また、特別利益として投資有価証券売却益を4億98百万円、本年3月に持分法適用会社Arabian Company and Sasakura for Water and Powerの株式を追加取得し連結子会社としたことによる当該株式の段階取得に係る差益を6億99百万円計上した一方、特別損失として同社の将来キャッシュ・フロー予測に基づく回収可能性を検討した結果、のれん17億2百万円の減損損失を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純損益は10億13百万円の損失（前期は34百万円の利益）となりました。

② 当期の事業別概要

【船舶用機器事業】

世界の荷動きの低迷による船腹過剰感から運賃や新造船受注は大幅に低迷し、海運業界ならびに造船業界は業界再編に動くなど、厳しい状況となり、当期における受注高は22億28百万円（前期比10.1%減）となりました。また、売上高は24億76百万円（同12.9%減）となり、営業利益は1億95百万円（同50.4%減）、受注残高は13億3百万円（同16.6%減）となりました。

【陸上用機器事業】

空冷式熱交換器の受注が堅調に推移したものの、その他の機器の受注が減少したことから、受注高は26億4百万円（同3.6%減）となりました。売上高はごみ焼却プラント向け空冷式熱交換器の売上増加により、27億20百万円（同6.1%増）となったものの、不採算売上の計上により、営業損益は27百万円の損失（前期は3百万円の利益）、受注残高は27億88百万円（前期比4.0%減）となりました。

【水処理装置事業】

海水淡水化装置、蒸発濃縮装置ともに受注が振るわず、受注高は24億10百万円（同26.0%減）となりました。売上高は、既設海水淡水化プラントのリハビリ工事の売上が前期と比べて少なかったことから、26億82百万円（同57.6%減）となり、営業損益は売上が大幅に減少したことに加え、サウジアラビア向け海水淡水化プラント工事の長期中断に伴って採算性が悪化したことから受注損失引当金の追加計上を行い、5億3百万円の損失（前期は1億40百万円の利益）、受注残高は98億54百万円（前期比2.6%減）となりました。

【消音冷熱装置事業】

風洞設備向けや都市ごみ焼却プラント向け騒音防止装置の需要拡大に加え、同事業の収益力の強化のため、首都圏のビル空調設備向け消音装置の製造・販売会社 株式会社アルク環境エンジニアリング（現社名 株式会社サクラ・アルク・エーイー）を昨年10月に連結子会社とした結果、受注高は22億86百万円（同51.8%増）、売上高は23億41百万円（同97.4%増）、営業利益は1億61百万円（前期は1億27百万円の損失）、受注残高は14億95百万円（前期比10.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

資産は前連結会計年度末と比べて2億28百万円増加しましたが、その主な内訳は、受取手形及び売掛金が14億34百万円、投資その他の資産のその他が5億65百万円それぞれ減少したものの、現金及び預金が7億55百万円、仕掛品が5億56百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債は前連結会計年度末と比べて9億29百万円増加しましたが、その主な内訳は、工事補償等引当金が1億81百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が1億88百万円、受注損失引当金が4億93百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べて7億円減少しましたが、その主な内訳は、連結子会社の増加により非支配株主持分が3億93百万円増加したものの、利益剰余金が11億39百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金および現金同等物(以下、資金という)は、前連結会計年度末に比べ1億94百万円増加し、当連結会計年度末には67億58百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産の増加や仕入債務の減少等による支出等がありましたが、売上債権の減少や減損損失により、資金は1億30百万円の増加(前期は52億10百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出等がありましたが、有価証券の売却及び償還による収入等により、資金は3億48百万円の増加(前期は35百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得による支出や配当金の支払等により、資金は2億80百万円の減少(前期は1億58百万円の減少)となりました。

(当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率(%)	86.2	84.6	82.9	83.4	78.7
時価ベースの自己資本比率(%)	38.0	40.1	41.7	31.7	29.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.0	0.1	—	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6,008.1	2,404.8	1,002.4	—	201.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 平成28年3月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、政府の経済政策などの効果による企業収益の改善などを背景に、緩やかな回復基調が継続すると見込まれますが、中国をはじめとする新興諸国の成長鈍化に加えて、米国新政権の保護主義的な政策動向など、欧州主要国の選挙結果によっては、今後為替レートや株式市況の乱高下も予想され、景気の先行きは予断を許さない状況にあります。

当社グループの平成30年3月期の連結業績見通しは、売上高は100億円、営業損失3億50百万円、経常損失4億50百万円、親会社株主に帰属する当期純損失5億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの配当政策の基本的な考え方は、企業体質強化のため将来の研究開発投資、設備投資に備えて内部留保に努めながら、株主への配当は安定配当を目指す方針であります。配当金額は業績、配当性向、事業環境等を総合的に勘案して決定いたします。

当期の配当金予想につきましては、上記方針に基づいて1株当たり普通配当7円といたします。また、次期の配当金予想につきましては1株当たり7円と考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,564	7,319
受取手形及び売掛金	7,170	5,736
有価証券	-	100
製品	-	4
仕掛品	4,151	4,708
原材料及び貯蔵品	590	585
前渡金	602	680
前払費用	65	89
繰延税金資産	258	188
その他	139	737
貸倒引当金	△13	△14
流動資産合計	19,529	20,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,474	5,497
減価償却累計額	△4,182	△4,250
建物及び構築物（純額）	1,292	1,247
機械装置及び運搬具	2,543	2,643
減価償却累計額	△2,298	△2,405
機械装置及び運搬具（純額）	245	237
工具、器具及び備品	880	903
減価償却累計額	△849	△873
工具、器具及び備品（純額）	31	29
土地	1,794	2,034
リース資産	109	97
減価償却累計額	△74	△62
リース資産（純額）	34	35
建設仮勘定	-	20
有形固定資産合計	3,398	3,605
無形固定資産		
リース資産	16	11
のれん	-	52
その他	9	8
無形固定資産合計	25	73
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 3,287	※ 3,186
長期前払費用	6	18
繰延税金資産	53	77
その他	661	96
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	3,983	3,352
固定資産合計	7,408	7,030
資産合計	26,937	27,166

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,050	1,239
リース債務	26	26
未払費用	88	140
未払法人税等	181	282
前受金	82	145
賞与引当金	217	195
役員賞与引当金	2	2
工事補償等引当金	436	255
受注損失引当金	170	664
その他	338	397
流動負債合計	2,597	3,348
固定負債		
リース債務	28	22
繰延税金負債	403	448
退職給付に係る負債	1,270	1,405
役員退職慰労引当金	33	37
長期未払金	107	107
固定負債合計	1,843	2,021
負債合計	4,440	5,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220	2,220
資本剰余金	1,684	1,684
利益剰余金	18,766	17,626
自己株式	△1,203	△1,328
株主資本合計	21,468	20,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	972	1,166
繰延ヘッジ損益	6	△4
為替換算調整勘定	19	9
退職給付に係る調整累計額	-	△1
その他の包括利益累計額合計	997	1,169
非支配株主持分	30	424
純資産合計	22,496	21,796
負債純資産合計	26,937	27,166

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
売上高	12,932	10,233
売上原価	10,009	8,084
売上総利益	2,922	2,148
販売費及び一般管理費		
運賃	197	207
販売手数料	155	89
広告宣伝費	24	24
貸倒引当金繰入額	7	1
役員報酬	120	122
従業員給料及び手当	631	692
賞与引当金繰入額	70	77
役員賞与引当金繰入額	3	2
福利厚生費	166	178
退職給付費用	77	80
役員退職慰労引当金繰入額	5	3
旅費及び交通費	109	105
賃借料	61	67
工事補償等引当金繰入額	399	134
研究開発費	※1 64	※1 85
減価償却費	48	44
のれん償却額	-	10
その他	358	383
販売費及び一般管理費合計	2,503	2,314
営業利益又は営業損失（△）	419	△165
営業外収益		
受取利息	12	15
受取配当金	56	64
その他	17	22
営業外収益合計	86	102
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	237	36
持分法による投資損失	82	84
自己株式取得費用	0	-
その他	5	5
営業外費用合計	326	127
経常利益又は経常損失（△）	179	△190

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
特別利益		
段階取得に係る差益	-	699
投資有価証券売却益	-	498
固定資産売却益	※2 23	※2 12
特別利益合計	23	1,209
特別損失		
固定資産売却損	※3 3	※3 -
固定資産除却損	※4 6	※4 4
減損損失	※5 -	※5 1,702
特別損失合計	10	1,707
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	192	△689
法人税、住民税及び事業税	251	252
法人税等調整額	△93	36
法人税等合計	158	288
当期純利益又は当期純損失（△）	34	△977
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△0	35
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	34	△1,013

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	34	△977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△72	194
繰延ヘッジ損益	10	△10
為替換算調整勘定	△22	△3
退職給付に係る調整額	-	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△6
その他の包括利益合計	△83	170
包括利益	△49	△806
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△45	△841
非支配株主に係る包括利益	△3	34

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,220	1,684	18,858	△1,202	21,560
当期変動額					
剰余金の配当			△126		△126
親会社株主に帰属する 当期純利益			34		34
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△91	△1	△92
当期末残高	2,220	1,684	18,766	△1,203	21,468

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,044	△4	38	-	1,078	34	22,674
当期変動額							
剰余金の配当							△126
親会社株主に帰属する 当期純利益							34
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△72	10	△19	-	△80	△3	△84
当期変動額合計	△72	10	△19	-	△80	△3	△177
当期末残高	972	6	19	-	997	30	22,496

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,220	1,684	18,766	△1,203	21,468
当期変動額					
剰余金の配当			△126		△126
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△1,013		△1,013
自己株式の取得				△125	△125
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△1,139	△125	△1,265
当期末残高	2,220	1,684	17,626	△1,328	20,202

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	972	6	19	-	997	30	22,496
当期変動額							
剰余金の配当							△126
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△1,013
自己株式の取得							△125
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	194	△10	△10	△1	171	393	564
当期変動額合計	194	△10	△10	△1	171	393	△700
当期末残高	1,166	△4	9	△1	1,169	424	21,796

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	192	△689
減価償却費	207	184
減損損失	-	1,702
のれん償却額	-	10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	△29
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	0
工事補償等引当金の増減額 (△は減少)	295	△181
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	170	493
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△8	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15	77
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	△48
受取利息及び受取配当金	△69	△80
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	68	8
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△498
持分法による投資損益 (△は益)	82	84
固定資産除売却損益 (△は益)	△13	△7
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	△699
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,919	2,085
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,876	△500
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,088	△1,778
その他	△115	131
小計	△5,037	267
利息及び配当金の受取額	68	76
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△241	△213
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,210	130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	100	-
有形固定資産の取得による支出	△75	△242
有形固定資産の売却による収入	47	22
投資有価証券の売却による収入	-	510
投資有価証券の取得による支出	△106	△7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	72
保険積立金の払戻による収入	78	-
その他	△9	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	35	348
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△30	△29
自己株式の取得による支出	△1	△125
配当金の支払額	△126	△126
非支配株主への配当金の支払額	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158	△280
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,370	194
現金及び現金同等物の期首残高	11,934	6,564
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,564	※ 6,758

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	400百万円	130百万円

(連結損益計算書関係)

※1 研究開発費の総額

研究開発費は全て一般管理費として計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費	64百万円	85百万円

※2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	20百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1	—
土地	0	10
計	23	12

※3 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	—百万円
土地	2	—
計	3	—

※4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0
解体・除却費用	5	4
計	6	4

※5 減損損失

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
サウジアラビア王国 リヤド市	—	のれん	1,702

当社連結子会社Arabian Company and Sasakura for Water and Powerにおいて将来キャッシュ・フロー予測に基づく回収可能性を検討した結果、のれんの減損損失を計上しました。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△117百万円	274百万円
税効果額	45	△80
その他有価証券評価差額金	△72	194
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	13	△13
税効果額	△2	2
繰延ヘッジ損益	10	△10
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△22	△3
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	△2
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	0	△6
その他の包括利益合計	△83	170

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,657	-	-	17,657
合計	17,657	-	-	17,657
自己株式				
普通株式（注）	1,832	1	-	1,834
合計	1,832	1	-	1,834

(注) 普通株式の自己株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	126	8.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	126	利益剰余金	8.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,657	-	-	17,657
合計	17,657	-	-	17,657
自己株式				
普通株式(注)	1,834	252	-	2,087
合計	1,834	252	-	2,087

(注) 普通株式の自己株式数の増加252千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加252千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	126	8.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	108	利益剰余金	7.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	6,564百万円	7,319百万円
預入期間が3箇月を超える定期預金	-	561
現金及び現金同等物	6,564	6,758

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「船舶用機器事業」、「陸上用機器事業」、「水処理装置事業」および「消音冷熱装置事業」の4つを報告セグメントとしております。

「船舶用機器事業」は、船舶用海水淡水化装置、熱交換器、汚水処理装置、油水分離器、LNG船用超低温バタフライ弁等を生産しております。「陸上用機器事業」は、空冷式熱交換器、超低温バタフライ弁、ヒートパイプ式冷却ロール等を生産しております。「水処理装置事業」は、陸上用海水淡水化装置、逆浸透水処理装置、蒸発濃縮装置等を生産しております。「消音冷熱装置事業」は、騒音防止装置、氷蓄熱システム用機器、水冷媒放射空調システム等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,843	2,564	6,325	1,185	12,919	12	12,932
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,843	2,564	6,325	1,185	12,919	12	12,932
セグメント利益又は損失 (△)	395	3	140	△127	411	8	419
セグメント資産	3,291	3,424	9,653	1,564	17,934	9,003	26,937
その他の項目							
減価償却費	44	61	62	36	206	0	207
特別利益 (段階取得に係る差益)	-	-	-	-	-	-	-
(投資有価証券売却益)	-	-	-	-	-	-	-
特別損失 (減損損失)	-	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社への投資額	-	-	269	-	269	-	269
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17	34	25	8	86	-	86

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,476	2,720	2,682	2,341	10,221	12	10,233
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,476	2,720	2,682	2,341	10,221	12	10,233
セグメント利益又は損失(△)	195	△27	△503	161	△173	8	△165
セグメント資産	3,267	3,300	10,120	2,729	19,417	7,749	27,166
その他の項目							
減価償却費	39	64	55	24	183	0	184
特別利益 (段階取得に係る差益)	-	-	699	-	699	-	699
(投資有価証券売却益)	-	-	-	-	-	498	498
特別損失 (減損損失)	-	-	1,702	-	1,702	-	1,702
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	89	146	23	5	264	-	264

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,919	10,221
「その他」の区分の売上高	12	12
連結財務諸表の売上高	12,932	10,233

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	411	△173
「その他」の区分の利益	8	8
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	419	△165

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,934	19,417
「その他」の区分の資産	438	53
全社資産(注)	8,564	7,696
連結財務諸表の資産合計	26,937	27,166

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券、投資有価証券等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	206	183	0	0	207	184

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報と同一のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア (除く中東)	中東	その他の地域	計
8,435	1,708	2,736	51	12,932

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の残高が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
ARABIAN COMPANY AND SASAKURA FOR WATER AND POWER	2,715	水処理装置事業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報と同一のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア (除く中東)	中東	その他の地域	計
8,990	1,070	131	40	10,233

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 前連結会計年度において、区分表示しておりました「サウジアラビア」は、連結損益計算書の売上高の10%を下回ったため、当連結会計年度において「中東」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度については、当該変更後の区分で表示しております。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の残高が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
日立造船㈱	1,222	陸上用機器事業

【セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	合計
減損損失	—	—	1,702	—	1,702

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	合計
当期償却額	—	—	—	10	10
当期末残高	—	—	—	52	52

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	1,419.87円	1,372.67円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額（△）	2.20円	△64.78円

（注）1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（百万円）	34	△1,013
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は親会社株主に帰属する 当期純損失金額（△）（百万円）	34	△1,013
普通株式の期中平均株式数（千株）	15,823	15,638

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,755	4,802
受取手形	1,087	747
売掛金	5,932	5,742
仕掛品	4,112	4,629
原材料及び貯蔵品	412	375
前渡金	484	698
前払費用	61	47
繰延税金資産	250	167
その他	85	50
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	18,169	17,247
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,187	1,138
構築物(純額)	75	67
機械及び装置(純額)	195	161
車両運搬具(純額)	5	5
工具、器具及び備品(純額)	27	23
土地	1,782	1,777
リース資産(純額)	34	35
建設仮勘定	-	20
有形固定資産合計	3,308	3,230
無形固定資産		
ソフトウェア	4	3
リース資産	16	11
電話加入権	4	4
無形固定資産合計	25	19
投資その他の資産		
投資有価証券	2,482	2,752
関係会社株式	914	1,649
関係会社長期貸付金	530	530
固定化営業債権	18	18
長期前払費用	6	18
その他	620	48
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	4,552	4,996
固定資産合計	7,886	8,246
資産合計	26,056	25,493

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	997	982
リース債務	26	26
未払金	244	285
未払費用	82	88
未払法人税等	157	193
前受金	73	28
預り金	28	27
賞与引当金	199	165
工事補償等引当金	436	255
受注損失引当金	170	664
その他	52	58
流動負債合計	2,470	2,774
固定負債		
リース債務	27	22
繰延税金負債	403	448
退職給付引当金	1,127	1,129
長期未払金	107	107
固定負債合計	1,665	1,707
負債合計	4,136	4,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220	2,220
資本剰余金		
資本準備金	1,442	1,442
その他資本剰余金	242	242
資本剰余金合計	1,684	1,684
利益剰余金		
利益準備金	555	555
その他利益剰余金		
研究開発積立金	200	200
別途積立金	12,360	12,360
繰越利益剰余金	5,125	4,158
利益剰余金合計	18,240	17,273
自己株式	△1,203	△1,328
株主資本合計	20,941	19,849
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	972	1,166
繰延ヘッジ損益	6	△4
評価・換算差額等合計	978	1,162
純資産合計	21,919	21,011
負債純資産合計	26,056	25,493

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	12,482	9,470
売上原価	9,973	7,903
売上総利益	2,509	1,567
販売費及び一般管理費		
運賃	188	168
販売手数料	155	89
広告宣伝費	23	23
役員報酬	98	99
従業員給料及び手当	490	526
賞与引当金繰入額	55	51
福利厚生費	134	136
退職給付引当金繰入額	55	61
旅費及び交通費	102	93
賃借料	36	38
工事補償等引当金繰入額	399	134
研究開発費	64	85
減価償却費	44	41
その他	315	306
販売費及び一般管理費合計	2,165	1,857
営業利益又は営業損失(△)	343	△289
営業外収益		
受取利息	12	16
受取配当金	80	91
その他	17	20
営業外収益合計	110	127
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	221	58
貸倒引当金繰入額	4	-
自己株式取得費用	0	-
その他	1	5
営業外費用合計	227	64
経常利益又は経常損失(△)	227	△225
特別利益		
投資有価証券売却益	-	498
固定資産売却益	-	12
特別利益合計	-	510
特別損失		
固定資産売却損	3	-
固定資産除却損	6	4
関係会社株式評価損	-	890
特別損失合計	10	895
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	217	△611
法人税、住民税及び事業税	216	178
法人税等調整額	△81	50
法人税等合計	135	229
当期純利益又は当期純損失(△)	82	△840